



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東大福

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 小山 聡司

TEL 03-6273-3207

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	41,599	9.2	1,233	—	△164	—	△204	—
24年3月期第2四半期	38,080	△0.6	△42	—	△1,133	—	△687	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △954百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,278百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△2.04	—
24年3月期第2四半期	△6.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	209,904	44,620	21.0
24年3月期	209,752	45,782	21.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 44,038百万円 24年3月期 45,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	5.2	2,500	57.5	400	—	400	—	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付書類5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	111,075,980 株	24年3月期	111,075,980 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	11,084,906 株	24年3月期	11,084,102 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	99,991,518 株	24年3月期2Q	106,653,027 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
併せて、本日(平成24年10月31日)公表いたしました「配当予想(期末)修正のお知らせ」、「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の実績と業績予想との差異および通期連結業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国の公共投資などによる景気浮揚策に対する期待もあり一部持ち直しの動きがみられましたが、欧州の債務危機の影響により景気下振れリスクが高まり、中国を中心とする新興国の経済も低迷するなど全体的に減速感が広がりました。

一方、わが国では、震災復興需要の持続など、堅調な内需を背景に景気回復の動きが確かなものとなることが期待されていました。しかし、長引く円高やデフレ、厳しい雇用情勢に加え、日中関係の政治的緊張が経済に対し悪影響を与え始めており、再び方向性を模索する状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは、既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、全社をあげての経費削減などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は415億99百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は12億33百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常損失は1億64百万円（前年同期は経常損失11億33百万円）、四半期純損失は2億4百万円（前年同期は四半期純損失6億87百万円）となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては、景気と需要が低迷する中、引き続き船腹流入圧力が強く、総じて弱含みに推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、欧州の債務危機や中国の景気減速などの影響による世界的な海上輸送量の大幅な減少に加え、夏場の不需要期および8月の中東イスラム諸国でのラマダン（断食月）などのため、ケミカル製品の荷動きが伸びず運賃市況は軟化しました。9月以降は大西洋地域ではエタノールなどの荷動きが多少回復し、アジアにおいては中国の国慶節前の駆け込み需要もあったことから、運賃市況は持ち直しの兆しがみられたものの、総じて低位で推移しました。

ドライバルクキャリアにおいては、当初は南米積み穀物輸送が市況を下支えし、バルチック海運指数（BDI 1985年=1,000）が1,100台後半まで持ち直しました。しかし、輸送需要の低迷と新造船の強い流入圧力もあり、市況は大型バルカーを中心に低位で推移し、9月にはバルチック海運指数は600台～700台と低水準で推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートと平均燃料油価格について、平均為替レートは¥79.73/US\$（前年同期は¥80.24/US\$）、平均燃料油価格はUS\$682/MT（前年同期はUS\$668/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入しており、安定収益の確保に努めましたが、支配船腹の入渠が重なり前年同期比で減益となりました。

ケミカルタンカーにおいては、主力の中東を核とした航路では5月から7月にかけて中東積み契約数量の落ち込みを補うため、往航でスポット航海を成約しました。8月以降はアジアまたは欧州から中東への復航においても、安定的な集荷を行いました。当社のアジア・南米間の配船では、南米への往航に加えて復航でも南米積みの植物油や魚油などをスポット集荷し、全航海をほぼ満船にしました。大西洋と南米を中心にケミカルタンカーの運航を行っているジョイントベンチャーでは、大西洋や南米以外にも配船先を広げ、安定した輸送量を確保しました。営業損益としては、8月以降は当初の計画並に改善しましたが、7月までの落ち込みを補うまでにはいたっておりません。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリアおよびLNGキャリアとも中長期契約へ継続投入しており、安定収益の確保に努めました。

ドライバルクキャリアにおいては、専用船の長期安定契約に加え、不定期船においても低迷する市況の影響を抑えるべく、南米積みや中東向けの配船頻度を増やし輸送量を確保しました。また、6月に開設した大連駐在員事務所での情報収集により、中国向け穀物や中国積み鋼材などでも輸送実績を重ねましたが、市況の影響は大きく前年同期比で減益となりました。

以上の結果、外航海運業の売上高は321億55百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は7億50百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、LPGの消費量が季節変動によって影響を受けるため、荷動きが夏場にかけて低調に推移しました。石油化学ガスについては、石油化学製品の基礎原料となるエチレンの国内生産量が内需回復の遅れと欧米の景気低迷から、前年同期比で1割減少し、荷動きは低水準で推移しました。

近海輸送においては、中国の景気減速に加え、国内プラントの定期修理や設備トラブルなどにもない、日本からの輸出は減少し荷動きは低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、LPGの輸送量が減少する夏場の不需要期に運航船舶を計画的に入渠、かつ石油化学ガスの輸送に転配するなど配船調整を実施しましたが、稼働率は低迷しました。

近海輸送は、支配船腹の大半を中長期契約に投入し、安定収益の確保に努めました。また、9月に荷主の輸送需要に対応し6,500m³型1隻の短期用船を成約し、船腹増強を図りました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は38億15百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

東京のオフィスビル賃貸においては、当第2四半期連結累計期間に竣工した新築大型物件に未成約スペースが多く、都心5区の空室率は一時9%台半ばに達し、過去最高を記録しました。その後も改善はみられず、テナント誘致は厳しい状況が続いております。また、賃料水準も上昇機運がみられぬまま推移しております。

ホールやカンファレンスルームにおいては、競合施設の増加もあり、催事獲得競争が激化しております。

フォトスタジオにおいては、広告業界からの受注は震災の影響を受けた前年同期と比べると回復傾向にありますが、本格的な稼働向上にはいたっておりません。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、昨年10月に開業した飯野ビルディングに加え既存ビルで各テナントに対し良質なサービスを提供することで安定稼働を維持し、売上高、営業利益とも前年同期比で増加しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、厳しい環境下、各種セミナー、講演会、その他催物を積極的に誘致し、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、海外部門、レタッチ部門の受注増加に加え、スタジオの効率的な運営を行い、売上高は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、不動産業の売上高は56億72百万円（前年同期比127.9%増）、営業利益は20億2百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、2,099億4百万円となりました。これは主に船舶への投資による固定資産の増加によるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し、1,652億83百万円となりました。これは主に船舶への投資に対するリース債務の増加によるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少し、446億20百万円となりました。これは主に株式の下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、74億62百万円のプラス（前年同期は38億68百万円のプラス）となりました。これは主に減価償却費51億5百万円と消費税等還付金22億3百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は48億14百万円のマイナス（前年同期は325億41百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶および不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出88億79百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入38億22百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は24億49百万円のマイナス（前年同期は281億40百万円のプラス）となりました。これは主に短期借入金の純増減額および長期借入金の返済による支出の合計84億37百万円が長期借入金による収入65億7百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、115億95百万円（前年同期は123億70百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期連結業績予想について、前回発表時(平成24年7月31日)は10月以降外航海運業での一定の市況回復を予想しておりましたが、現時点においても海運市況の低迷が続いております。不動産業においては安定的な収益確保を見込んでおりますが、外航海運業では世界経済の低迷、特にアジア域の景気の落ち込みによるドライバルクキャリアとケミカルタンカーの市況回復の遅れを想定し、業績予想の見直しを行いました。

平成25年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成24年7月31日発表)	今回予想 (平成24年10月31日)	増減額/増減率
売上高	83,000	82,000	△1,000/△1.2%
営業利益	2,800	2,500	△300/△10.7%
経常利益	1,000	400	△600/△60.0%
当期純利益	1,100	400	△700/△63.6%

<前回発表予想前提> 為替レート 77.5円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$630/MT
 <今回発表予想前提> 為替レート 77.5円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$630/MT

平成25年3月期第2四半期末および期末の配当金について、第2四半期末配当は前回予想（平成24年7月31日発表）の通り、見送ることを決定しました。期末配当の予想については、前回予想では6円00銭としておりましたが、第3四半期以降の経営環境に影響を及ぼす世界景気の動向や為替レート、海運市況などの先行きが不透明な状況ですので、未定と修正いたしました。

配当予想

	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成24年7月31日発表)	0円00銭	6円00銭	6円00銭
今回予想 (平成24年10月31日)	—	未定	未定
当期実績	0円00銭	—	—
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	0円00銭	2円00銭	2円00銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,021	9,696
受取手形及び売掛金	6,647	7,388
貯蔵品	2,545	2,783
商品	56	71
販売用不動産	177	177
繰延及び前払費用	1,604	1,596
繰延税金資産	54	64
未収還付法人税等	411	266
その他流動資産	6,181	4,201
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27,696	26,241
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	63,372	62,414
建物及び構築物（純額）	54,568	53,370
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	5,665	7,982
その他有形固定資産（純額）	3,632	6,673
有形固定資産合計	167,257	170,458
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	644	577
無形固定資産合計	653	587
投資その他の資産		
投資有価証券	12,827	11,297
長期貸付金	143	93
繰延税金資産	323	329
その他長期資産	862	903
貸倒引当金	△9	△3
投資その他の資産合計	14,146	12,618
固定資産合計	182,056	183,663
資産合計	209,752	209,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,041	7,577
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	21,243	19,005
未払費用	307	324
未払法人税等	137	26
繰延税金負債	122	105
前受金	1,676	1,789
賞与引当金	254	247
その他流動負債	1,760	1,949
流動負債合計	32,739	31,224
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	114,212	114,201
退職給付引当金	1,088	1,227
役員退職慰労引当金	47	48
特別修繕引当金	777	832
受入敷金保証金	7,996	7,962
リース債務	3,313	6,267
繰延税金負債	1,222	1,146
その他固定負債	2,277	2,176
固定負債合計	131,231	134,059
負債合計	163,970	165,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,431
利益剰余金	28,854	28,451
自己株式	△4,910	△4,910
株主資本合計	43,468	43,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	△590
繰延ヘッジ損益	1,730	1,735
為替換算調整勘定	△156	△171
その他の包括利益累計額合計	1,767	974
少数株主持分	548	582
純資産合計	45,782	44,620
負債純資産合計	209,752	209,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,080	41,599
売上原価	34,945	37,338
売上総利益	3,135	4,261
販売費及び一般管理費	3,177	3,028
営業利益又は営業損失(△)	△42	1,233
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	130	156
為替差益	11	30
持分法による投資利益	18	—
その他営業外収益	24	25
営業外収益合計	225	230
営業外費用		
支払利息	1,265	1,376
持分法による投資損失	—	204
その他営業外費用	51	47
営業外費用合計	1,316	1,626
経常損失(△)	△1,133	△164
特別利益		
固定資産売却益	1,167	197
備船解約金	145	—
特別利益合計	1,312	197
特別損失		
減損損失	842	150
投資有価証券評価損	2	50
固定資産除却損	0	5
その他特別損失	6	6
特別損失合計	850	212
税金等調整前四半期純損失(△)	△671	△179
法人税等	44	27
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△714	△205
少数株主損失(△)	△28	△2
四半期純損失(△)	△687	△204

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△714	△205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	△783
繰延ヘッジ損益	45	67
為替換算調整勘定	△0	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△17
その他の包括利益合計	△563	△749
四半期包括利益	△1,278	△954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,328	△996
少数株主に係る四半期包括利益	50	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△671	△179
減価償却費	4,115	5,105
持分法による投資損益 (△は益)	△18	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	139
減損損失	842	150
受取利息及び受取配当金	△172	△175
支払利息	1,265	1,376
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,167	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	357	△740
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	536
その他	813	269
小計	5,592	6,487
利息及び配当金の受取額	160	169
利息の支払額	△1,282	△1,372
消費税等の還付額	—	2,203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△602	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,868	7,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,507	△8,879
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,971	3,822
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	16	346
その他	△18	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,541	△4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,329	△2,219
長期借入れによる収入	35,034	6,507
長期借入金の返済による支出	△8,754	△6,218
社債の償還による支出	△150	△100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△213	△200
少数株主への配当金の支払額	△10	△8
リース債務の返済による支出	△95	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,140	△2,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721	73
現金及び現金同等物の期首残高	13,091	11,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,370	11,595

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,555	4,036	2,489	38,080	—	38,080
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△246	256	0	10	△10	—
計	31,309	4,291	2,489	38,089	△10	38,080
セグメント利益又は損失 (△)	△59	34	△17	△42	0	△42

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては842百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,410	3,553	5,636	41,599	—	41,599
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△254	262	36	44	△44	—
計	32,155	3,815	5,672	41,643	△44	41,599
セグメント利益又は損失 (△)	△750	△20	2,002	1,233	0	1,233

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては150百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。